

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report 8

2011 No.683

3 はじめの言葉

4 情報音痴の情報集めに学ぶ

日本国内に起業できない理由

田原文夫

アメリカ政府が国債発行限度額に達するという事でドル売り円買いが起こり、円高が進行しているとされる。国の通貨の国際評価と考えた場合、円安よりも円高の方がいいに決まっている。ギリシャのように国の通過の信用がなくなった場合を考えれば解る。目先の都合で言えば、一部の輸出業者が困るということはあるだろう。しかし衣食など生活必需品の輸入調達を考えたら、円高は大歓迎だ。脱原発宣言をし、火力発電への依存が高まりそうだという気配にあって、燃料の原油を輸入に頼るしかない我が国に円高は好都合である。経団連のお偉方さんは円高を歓迎していないようだが、経団連はいつから輸出業者の代弁者になったのだろうか。一方、相変わらず、日本企業の海外移転に歯止めがかからず、国内での起業は進んでいない。こうした事態は、日本にとって、日本国民にとって、果たして良いことなのか良くないことなのか。目先の利益確保、金勘定はうるさいくせに、経済界のお偉方はほとんど何も言わない。果たして、基本的情報収集と分析作業は正しく実行されているのだろうか。日本全体が情報音痴に陥っているかのようだ。

10 情報社会を考える その11

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

コンピュータ、インターネットという前世紀からの贈り物リソースによって、我々は本格的な情報社会を生き抜こうとしている。情報収集から情報処理/分析そして情報発信という一連の作業で大きな利便性を提供してくれる環境リソースを保有している。この環境リソースは、これからの情報社会の中核であり、必須要件である。この環境リソースをいかにして活かし、実りある情報社会に生き抜くかは、我々の行動様式=ビヘイビアにかかっている。情報社会の住人として、我々ひとり一人、自己学習を含め、成長しながら、どう関与し、どう貢献していくことが求められているだろうか。

汚染されたのは食肉牛だけない

15 日本再生/世界競争力回復のカギ

何故 M-BIM構築が必要か その6

水田 浩

コンパクトシティのパイロットプロジェクト

文字通り「拳国一致」で取り組みたいと思うのが、東北東日本大震災からの復興である。しかしそれで終わりではない。日本にとっては、これが次世代産業時代の幕開けであり、新しい産業のスタートでなくてはならない。本欄で提唱する M-BIM は、我が国日本が次世代産業を産み出すキーテクノロジーとなるものである。M-BIM というアーキテクチャ

とテクノロジーを活用すれば、電子政府、電子自治体の創出が、従来予算の数 10%の費用でできるのだ。その具体的なプロジェクトとして提唱されているのが、コンパクトシティのパイロットプロジェクトである。このパイロットプロジェクトを立ち上げることは、実に多くの先端的叡智とテクノロジーを集結させることを意味するだけでなく、日本が世界に向けて売り出すこととなる「次世代輸出産業」を創出するチャンスとできる。実は、この M-BIM をベースとするコンパクトシティのパイロットプロジェクトは、今回の大震災の前から提案されてきているもので、建設業、エネルギー産業、物流業、福祉サービス業から ICT 産業に至るまで、住民が必要とするあらゆる産業が関わる一大プロジェクトである。今回の大震災は実に不幸な出来事であったが、日本の復興と新たな前進を促す機会に転じる願いを込めて臨みたい。官民一体の総結集を呼び掛ける次第である。

20 連載 アーキテクチャ論 (4)

アーキテクチャ中心工学 「ACE」

山本修一郎

本稿では、筆者が最近入手したカーネギーメロン大学の Bachmann による資料[1]に基づいて ACE (Architecture-Centric Engineering) を紹介する。

ビジネスのミッションをシステムが支援することについての確信度を向上できるように分析するための焦点として、アーキテクチャを活用するための教程がアーキテクチャ中心工学 (ACE) である[1]。

長い定義なのですぐには理解できないかもしれないが、こういうことだ。システムはビジネスのミッションを支援する必要がある。では、どのくらいそれを確信できるか調べる方法が必要だ。そこで、この確信度を測るだけでなく向上できるように分析するためにアーキテクチャを中心的な概念として活用する方法を確立する。それがアーキテクチャ中心工学ということだ。

SEI (Software Engineering Institute) の ACE イニシアティブでは、ACE を実現し、促進、奨励するために、教程の内容として、原則、方法、基礎知識、技法、ツールそして素材を開発している。

29 Android 端末を検証せよ

ビジネス分野は時期尚早か、今すぐ使えるか

aism

利便性に注目することは非常に大事なことであるが、合わせて、そこに潜む問題点を考慮しなくてはならないところが悩ましい。安価で便利な先端端末の導入は、システム関係者の永遠の課題である。iPad の活用、Android 端末への期待が高まっているのも、その例外ではない。いつものように利便性が先行／強調されている先端端末だが、さっそく検証してみることとした。どうしたらビジネスアプリケーションに使えるか、システム全体のセキュリティリスクを軽減できるかが最大のポイントである。

34 続インテリジェンスへのいざない ⑳

原発技術だけでなく

情報技術の封じ込めも必要か

今井 武

とうとうというか、ついにというか、福島第一原発事故による放射能洩れが発生して 5 ヶ月が経って、人類が食用できない牛肉汚染が判明した。いつものように政府は、汚染肉の買取りなど生産農家の救済措置に躍起になっている。汚染された飼料の稲藁を食べたからだという。ほんの数ヶ月前に、福島、茨城、埼玉など近県農家の野菜の汚染が問題にな

った。その汚染濃度は、人間が食べても内部被曝しないレベルであること、人間の食用にできないというのは単なる風評であることが、政府により確認された。風評被害にあって出荷できなかった農産物の損害賠償の責めを東京電力が負うことまで決まった。しかし、牛の食べれない稲藁の存在が明らかになったのだ。飼料の汚染物質はセシウム 137/134 だという。汚染稲藁を食べた牛が内部被曝状態でセシウムを体内に蓄積した結果、人間が食べると危険なレベルの汚染食肉となったという。恐ろしい限りである。野菜の安全宣言を出した政府当局は、今後どういう対応が求められるのだろうか。政府関係者に適切な意見を具申した専門の学者／研究者はいなかったのだろうか。野菜の安全宣言をした政府高官は放射能の専門家ではない。必ず、意見具申した専門家あるいは関係者がいたはずである。確かなことは、放射能セシウムが稲藁に降って、野菜に降らないわけがないということだ。安全だとした根拠となる実データを知りたい。国民は知る権利がある。一体、何が問題の核心なのか。改めて検証してみたい。

3 8 今月の「情報管理技術者」認定

今月新たに認定された情報管理技術者の方々は下記の通りです。

下記の皆様が、2011年7月において、株式会社アイ・アイ・エム社の実施している「I-PACS Basic コース」「I-PACS Advanced コース」「I-PACS Networkコース」認定試験に合格されましたので、情報管理技術者の認定証を授与し、茲にその名誉を表します。

2011年 8月吉日

4 0 IT 新時代とパラダイム・シフト

第 2 3 回 大震災で注目されるモバイル決済

根本忠明

東日本大震災で一番大きな問題の一つが、停電や節電要請により銀行ATMが、機能麻痺寸前にまで至ったことである。先月はその実態を報告した。今回はその対応策の一つであるモバイル決済の活用について紹介したい。

我が国では、長い間、銀行以外の事業者による送金業務は認められず、昨年施行された「資金決済法」によってやっと実現したばかりである。その結果、モバイル機器間での送金が本格的に利用できるようになり、今回の大震災の被災者への義捐金の送金にも利用された。ただし、海外と日本との間の安価で迅速な送金ビジネスは、これからといってよい。

モバイル決済は、先進国だけでなく後進国でも既に積極的に利用され、簡単便利だけでなく手数料も安い。今回は海外の実例を紹介し、日本の事業者の奮起を促したい。

4 4 一味違うウェブ検索

第十三話 キーワードをシステムチックに探すには

ぐうのうえぶへい

ネット検索では、ネットサーフィンの罠にハマらないことが大切である。興味本位で偏った場所しか検索しないと、冤罪事件のように、真実とはほど遠い結論に達してしまう危険性がある。これを防ぐ方法が、「シソーラス」の活用である。今回は、「シソーラス」とはなにかについて説明する。

4 6 連載 しすてむこらむ

- IBM、ハイブリッドメインフレームを発表
- NEC、立命館に4500台のシンクライアント
- BTOのサイコム、親子PC教室を開催

4 9 連載 ことわざ笑タイム

すぎやまチヒロ

Computer Report

(8月号)

ISSN 2186-2664 Print ISSN 0385-6658

JCOPY <(社)出版社著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、一般社団法人出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969、FAX03-3513-6979、e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。

禁無断複写複製転載 Copy Right All Reserved

お知らせ

求む！ ヒーローズクラブ入会希望者

「We are the HEROes」

ヒーローになろう

日本、世界中に漂う閉塞感を打破するために何が必要か

思い切り自由に、大胆になって、元気が出るクラブ

詳しくは

cr-info@jmsi.co.jp

まで

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,810円＋税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井 義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータ・ウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータ・ウェアハウスの相違点	第八章 データ・ウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータ・ウェアハウス	第九章 データ・ウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとホスト・リレーショナル・モデル	第十章 データ・ウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正規化の問題点とデータ・ウェアハウス	付 録
第六章 データ・ウェアハウス管理システム	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス OLAP

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Oodd博士によるOLAPプロダクトの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーション・パッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付 録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 181頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの落とし穴

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシナリット研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM/OLEZの悪戯と悪末記
第二章 aism情報セキュリティ・マシナリット研究会の発足	第十二章 メールが届かない
第三章 認知される電子署名方式の基本原則	第十三章 住基ネット運用のための情報オペナーの建設
第四章 世界を駆け回ったOodlerフォーム	第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報選洗対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VFN(バーチャル・フロンティアネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2002年度の事業計画	第十八章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第九章 情報セキュリティ機能研究会の発足と課題	第十八章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第十章 インターネット関連の脅威と不正アクセス	第十八章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の情報システム革新

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 従来型と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 212頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分解方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方型式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 圧縮法の問題点	第八章 スパース
付録…電子計算機の高速化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,748円＋税 送料(〒300)
A5版 288頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 発案も企業体質
■ ニュースリリースは東方向運送	■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ 沿革媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例集」
■ 記事の材料(ネタ)と発案のテクニック	<付> 記者とうまく付き合う十六の鉄則(まどめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,848円＋税 送料(〒300)
A5版 260頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日米関係手法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米國チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの賭き	第十三章 新たな敵っ人
第四章 WOOに向けて	第十四章 米國事務所移転と新たな頼み
第五章 F.O. IBM参戦	第十五章 開発フル稼働とバントラッチ
第六章 日米プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日米運用体制と本番直前日本
第八章 米國チーム立ち上りの流れ	第十八章 既済システムとのデータ交換の問題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 稼働その一 直前、直後、直後の苦しみ
第十章 米國チーム、誰となる三人組	第二十章 稼働その二 安定稼働と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp